

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
教育総務課	溝口 容子
学校教育課	川村 義輝

重点目標	2	確かな学力・生き抜く力を育みます
基本的方針	<p>小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。</p> <p>一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。</p> <p>少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、取り組んできた学校再配置の評価・検証を行い、今後の学校の適正配置を検討します。</p>	

1. 施策の方向性

PLAN

<p>1. 小中一貫教育の推進</p>	<p>①学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を推進します。</p> <p>②学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。</p> <p>③小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。</p> <p>④学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。</p> <p>⑤小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともにある学校・学園づくりを推進します。</p>
<p>2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上</p>	<p>①子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。</p> <p>②新学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。</p> <p>③加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。</p> <p>④京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。</p> <p>⑤子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。</p> <p>⑥学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。</p> <p>⑦地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。</p> <p>⑧放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制づくりを進めます。</p>
<p>3. 確かな学力の育成</p>	<p>①小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。</p> <p>②全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。</p> <p>③すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。</p> <p>④「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。</p> <p>⑤主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。</p> <p>⑥家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。</p> <p>⑦学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。</p>
<p>4. 社会を生き抜く力の育成</p>	<p>①子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。</p> <p>②「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通じた探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。</p> <p>③児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。</p> <p>④小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。</p> <p>⑤国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。</p> <p>⑥環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に関心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。</p>

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～令和6年度	
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力をすべての生徒が確実に身に付けることができるようにしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

2. 主な取組と構成事務事業一覧

PLAN

DO

※各事業の成果・課題については、別紙決算附属資料参照

CHECK

ACT

1. 小中一貫教育の推進		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>① 学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を推進します。</p> <p>② 学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。</p> <p>③ 小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。</p> <p>④ 学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。</p> <p>⑤ 小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともにある学校・学園づくりを推進します。</p>						
1	保幼小中一貫教育推進事業《再掲》	学校教育課	144	189	899	現状維持
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究並びに教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて確かな学力、豊かな心を育成する。						
2	保幼小中一貫教育実践事業	学校教育課	4,543	4,886	5,810	現状維持
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づくより良い教育の実現に向け、市内全域で保幼小中一貫教育を実践する。また、学力の向上等の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって学ぶことのできる子どもを育成する。						
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>① 子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。</p> <p>② 新学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。</p> <p>③ 加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。</p> <p>④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。</p> <p>⑤ 子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。</p> <p>⑥ 学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。</p> <p>⑦ 地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。</p> <p>⑧ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。</p>						
3	学習支援体制整備事業	学校教育課	479	330	1,476	現状維持
「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後を活用した教育活動を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。						
4	地域学校協働本部事業	生涯学習課	(3,475)	(3,403)	(3,780)	現状維持
「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。						
3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>① 小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。</p> <p>② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に進めます。</p> <p>③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。</p> <p>④ 「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。</p> <p>⑤ 主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。</p> <p>⑥ 家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。</p> <p>⑦ 学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。</p>						
5	教科用図書採択事業	学校教育課	71	-	-	現状維持
丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行い、市立小中学校で使用される教科用図書の公正かつ適正な採択を行う。						

3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
	6 小学校丹後学等教育活動実践事業	学校教育課	-	-	(1,895)	統合(整理)
	授業改善や教員の指導力向上を図るため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。					
	7 中学校丹後学等教育活動実践事業	学校教育課	-	-	(1,189)	統合(整理)
	授業改善や教員の指導力向上を図るため、府の研究指定校を受けて教育実践に取り組むとともに、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。					
3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
	8 小学校教育振興事業	学校教育課	21,807	14,953	23,408	現状維持
	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。					
	9 小学校教育振興備品整備事業	学校教育課	9,763	11,010	10,516	現状維持
	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、児童の主體的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。					
	10 小学校就学援助事業	学校教育課	20,064	19,704	25,052	現状維持
	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入学する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。					
	11 中学校教育振興事業	学校教育課	28,001	20,735	26,967	現状維持
	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。					
	12 中学校教育振興備品整備事業	学校教育課	8,232	8,418	11,106	現状維持
	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、生徒の主體的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。					
	13 中学校就学援助事業	学校教育課	16,349	20,348	24,489	現状維持
	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。					
4. 社会を生き抜く力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。</p> <p>② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通じた探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。</p> <p>③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。</p> <p>④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。</p> <p>⑤ 国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。</p> <p>⑥ 環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に関心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求め環境教育を推進します。</p>						
	14 学校情報化推進事業	学校教育課	30,267	42,202	59,637	現状維持
	小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、ICTを活用した学習環境を推進する。					
	15 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業【繰越】	学校教育課	230,618	-	-	
	児童生徒が1人1台のタブレット型パソコンを利用できる環境を国の補助事業を活用して整備する。					
	16 GIGAスクール情報機器等整備事業	学校教育課	450,861	-	-	統合(整理)
	国のGIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末をはじめ必要な情報機器等の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止等による休校の際に、ICTの活用によりオンラインによる授業などができる環境の整備を行う。					
	17 児童生徒国際交流事業	学校教育課	218	44	-	統合(整理)
	国際交流事業を推進することにより、語学力の向上はもとより、国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成する。					
	18 グローバル人材育成事業	学校教育課	-	-	13,477	現状維持
	国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。					
	19 外国語指導助手招致事業	教育総務課	24,027	24,805	28,221	現状維持
	一般財団法人自治体国際化協会(JETプログラム)の斡旋を受け、外国語指導助手(ALT)を招致・任用し、小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。					
	20 国際交流員招致事業	学校教育課	1,910	1,883	4,438	現状維持
	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。					

上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業		決算額(単位:千円)			事務の改善	
事務事業名称・事業内容(実績)		担当課	R2決算額	R3決算額	R4予算額	評価を踏まえた今後の方向性
21	奨学金事業 経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付・貸付を行うとともに、定住促進奨学金返還支援を行い、若者の定住及び就業を支援する。	教育総務課	6,325	6,011	42,119	拡大
22	奨学基金 経済的理由により大学等への修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金	教育総務課	936	895	12	改善・効率化
23	谷口謙・未来応援基金 経済的理由により大学等への進学及び修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることを目的とした谷口謙・未来応援基金への積立金	教育総務課	1,663	3,351	1,899	改善・効率化
計			856,278	179,764	279,526	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本的方針	小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。 少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、取り組んできた学校再配置の評価・検証を行い、今後の学校の適正配置を検討します。					
	目標指標	単位	計画作成時 年度	実績値(現状) 年度	目標値 年度	
主な目標指標	学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)	中学校区	0 H25	6学園 R3	6(全中学校区で実施) R6	
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童の割合<小学生>	%	73.2 「全国学力・学習状況調査」児童質問紙(小6) H25	73.8 R3	80%以上 R6	
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の生徒の割合<中学生>	%	50.6 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3) H25	64.9 R3	70%以上 R6	
	一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着	%	小中学校各教科の全国平均正答率	小学校国語、中学校国語 全国平均以上 R3	市平均の全教科 全国平均以上 R6	
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合<中学生>	%	70.0 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3) H25	65.1 R3	90%以上 R6	

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本的方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

ACT

進捗状況区分	評価	令和3年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる	○	<p>《学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)》 各学校の関係者評価は、保幼小中一貫教育の諸計画及び各学園の重点等を基盤に作成している。また、各学園の学校関係者評価の必須項目に「保幼小中一貫教育の推進」を設定することで、学園の取組み等の検証・評価を各学園単位でPDCAサイクルにより進めることができた。今後は、全ての学園に設置されている学校運営協議会による学園評価について、更に充実させるための体制整備が必要である。</p> <p>《学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合》 小学校の家庭学習時間は年々減少傾向にあり、授業と家庭学習を連動させた指導の改善が求められる。課題の個別最適化についても考えていく必要がある。市学力向上対策会議の重点課題として取り組み、各校・各学園での取組みを一層充実させ、自主的・自発的な家庭学習の習慣化を目指し、適時性を意識した系統的な指導を充実させる。その際、オンラインによるタブレットの持ち帰り学習も効果的に進める。</p> <p>《一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着》 新学習指導要領の下での指導が始まり、求められる資質・能力の向上を目指す授業改善に取り組んでいるかどうかの見直しが必要である。質問紙に学習活動に係る新たな項目が加わった。授業改善の一助と捉え取り組むことが大切である。また、課題に焦点化した学力向上の取組みを保幼小中一貫教育を手段として、各校・各学園で一層推進していく必要がある。そのために市学力向上対策会議等で各学園の実践から学び合う機会を設定する。</p>
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

進捗状況区分	評価	令和3年度成果と今後の課題
		<p>《将来の夢や目標を持っている生徒の割合》</p> <p>年々減少の傾向にあり、目的意識を持たせるための意図的な働きかけが必要である。児童生徒が、学校、家庭及び地域において学んだことを振り返り、新たな学習や生活への意欲につなげ将来の生き方を考える活動の中で、児童生徒が学びを記録し蓄積する教材として「キャリアパスポート」を活用し、対話的に関わり個の成長を促す系統的な指導を進める等、キャリア教育のより一層の推進・充実を図る必要がある。</p>

5. 今後の施策展開の考え方(令和4年～令和6年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	28年度からの小中一貫教育の全市展開では、実質的に保育所・幼保連携型認定こども園の就学前1年を含めた10年間の一貫教育を行っていることから、令和3年1月に名称を「保幼小中一貫教育」に改めた。学園単位によるPDCAサイクルの実施とその検証・評価に基づく保幼小中一貫教育推進基本計画等の適切な改訂を行う。また、各学園を会場とした市教育フォーラム等の啓発活動により、教職員・保護者・地域住民への成果の明確化を図る。
	2	学園コーディネーター等の配置を継続するとともに、各学園に設置された学校・地域連携協議会の学園運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行が令和2年度に完了したことから、学校、家庭、地域が連携した学習環境の体制作り、目指す子ども像に基づく学校・地域が連携した取組みを一層推進する。
	3	保幼小中一貫教育モデルカリキュラム及び保幼小接続モデルプラン等を活用した各学園での系統的で一貫性のある指導を充実させるため、授業改善・授業研究を更に推進するとともに、全国学力・学習状況調査の学園分析結果を活用し個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。
	4	総合的な学習の時間を活用した「丹後学モデルカリキュラム」の自校園化に向けた取組みと興味・関心・意欲を高めるICT機器の整備推進を図るとともに、中学生の海外派遣や児童生徒の国際交流等を推進することにより、国際社会を生きる日本人としての基礎的な能力の育成を図る。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						189千円	228千円	39千円	82.8%	課	学校教育課
	目	02 事務局費											
事業	14 保幼小中一貫教育推進事業				509千円								
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実												
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究並びに教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて確かな学力、豊かな心を育成する。		主な財源										
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） ・協議会委員 14人（大学教授、学識経験者、PTA、学校教職員等） ・協議会の開催 2回（12月・3月） ・調査研究事業 保幼小中一貫教育実施校における効果と課題の整理		71千円	○授業実践力向上研修会（講師謝金、消耗品費） 開催日：令和3年10月12日（火） 参加者：99人 対象：市内小中学校教員、教務関係者 場所：いさなこ小学校 講師：尾崎 正彦 氏（関西大学初等部 教諭）		46千円		成果・課題					
	○学校教育連携専門部会 ・専門部会 学校運営部員 6人 ・開催回数 学校運営部会 2回			○丹後学研究会（講師謝金） ※オンライン開催 開催日：令和4年3月3日（木） 参加者：29人 対象：市内小中学校教員、教育関係者 講師：保野 裕哉 氏（一般社団法人京丹後青年会議所 副理事長）		30千円							
	○保幼小中一貫教育指導の重点リーフレット・ポスター作成配布（教職員費用） ・指導の重点360部、推進上の留意点60部、ダイジェスト版660部ほか			○出張旅費等（旅費、有料道路通行料）		7千円							
	○教育フォーラムの開催（消耗品費） 開催日：令和3年10月21日（木） 参加者：63人 対象：市内保育所・こども園・小中学校教員、教育関係者ほか 場所：峰山こども園 内容：公開保育、乳幼児期の教育・保育の取組紹介		5千円	○保幼小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ○郷土への愛着と誇り、地域での生活への意欲を系統的にはぐむ丹後学を指導する教員が地域における様々な取組を知る機会として、丹後学研究会を開催することができた。 ○引き続き、保幼小中一貫教育を推進するための研究及び検証を進める必要がある。									
○小中一貫教育全国連絡協議会負担金		30千円											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						4,886千円	5,717千円	831千円	85.4%	課	学校教育課
	目	02 事務局費											
事業	15 保幼小中一貫教育実践事業				5,717千円								
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実												
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づくより良い教育の実現に向け、市内全域で保幼小中一貫教育を実践する。また、学力の向上等の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって学ぶことのできる子どもを育成する。		主な財源		府補 ぎょうと地域連携交付金（保幼小中一貫教育実践事業）		1,400千円						
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育の実践（報償費、消耗品費、印刷製本費等） ・峰山学園（授業研究会、部活動体験、体験授業等） 626千円 ・大宮学園（あいさつ運動、小中合同講演会等） 606千円 ・網野学園（部活動体験、授業体験、SNS講座等） 714千円 ・丹後学園（部活動体験、あいさつ運動、授業体験等） 370千円 ・弥栄学園（部活動体験、保幼小中行事交流等） 410千円 ・久美浜学園（部活動体験、SNS講演会等） 522千円		3,248千円		○京丹後市保幼小中一貫教育研修会（講師謝金） 開催日：令和3年8月20日（金） 参加者：160人 対象：市内小中学校教員、教育関係者 講師：秋田 喜代美 氏（東京大学大学院 教授） ※オンライン開催		50千円		成果・課題				
	○特色ある学校づくりの支援（報償費、消耗品費、委託料等） 実施校：小学校16校、中学校6校 主な取組内容：郷土学習、環境学習、農業体験、人権学習 ばら寿司作り、福祉体験講座、性教育、SDGsに関する取組等		1,588千円										
								○保幼小中一貫教育の実施により、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で一部取り組むことができなかったものもあるが、部活動体験等の小中連携、合同SNS講演会等の小中連携等、学園内の保幼小中学校が連携した教育活動を実施することができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																				
	項	01 教育総務費	330千円	334千円	4千円	98.8%																						
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額																						
	事業	11 学習支援体制整備事業				1,476千円	課	学校教育課																				
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		府補		地域で支える学校教育推進事業費補助金(2/3)		218千円																					
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後を活用した教育活動を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。		主な財源																									
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） 330千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>回数</th> <th>参加人数（延べ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>峰山中学校</td> <td>4回</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>大宮中学校</td> <td>15回</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td>網野中学校</td> <td>9回</td> <td>271人</td> </tr> <tr> <td>丹後中学校</td> <td>22回</td> <td>515人</td> </tr> <tr> <td>弥栄中学校</td> <td>36回</td> <td>650人</td> </tr> <tr> <td>久美浜中学校</td> <td>25回</td> <td>1,223人</td> </tr> </tbody> </table> ※放課後学習支援に係る時期・回数等計画内容は、学校によって異なります。		学校名	回数	参加人数（延べ）	峰山中学校	4回	42人	大宮中学校	15回	250人	網野中学校	9回	271人	丹後中学校	22回	515人	弥栄中学校	36回	650人	久美浜中学校	25回	1,223人	成果・課題		中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。		
学校名	回数	参加人数（延べ）																										
峰山中学校	4回	42人																										
大宮中学校	15回	250人																										
網野中学校	9回	271人																										
丹後中学校	22回	515人																										
弥栄中学校	36回	650人																										
久美浜中学校	25回	1,223人																										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	14,953千円	20,719千円	5,766千円	72.1%			
	目	02 小学校教育振興費				(参考)当初予算額			
	事業	01 小学校教育振興事業				25,176千円	課	学校教育課	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		府補		きょうと地域連携交付金（教育振興事業）		4,258千円		
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○報償費 1,274千円 ・入学記念品（394人分） 310千円 ・卒業記念品（415人分） 964千円		○使用料及び賃借料 868千円		・自動車借上料 680千円 ・有料道路通行料 31千円 ・駐車場使用料 5千円 ・著作物使用料 152千円				
	○旅費 26千円 ・費用弁償（大地の学習講師費用弁償）		○需用費 11,338千円 ・消耗品費 11,102千円 学用品、理科実験費、学力検査、指導費（教職員用）ほか ・印刷製本費 236千円 社会科副読本「わたしたちのきょうたんこ」437部 ※3・4年生用		成果・課題		学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。		
○委託料 1,447千円 ・スクールバス定期外運行運転委託料									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	11,010千円	11,432千円	422千円	96.3%	(参考)当初予算額	11,385千円				
	目	02 小学校教育振興費										
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業										
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 府補 寄附金	理科教育設備整備費等補助金(1/2) きょうと地域連携交付金(教育振興事業) ふるさと応援寄附金	1,220千円 2,460千円 200千円							
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。											
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。			〇備品購入費 10,621千円								
	〇需用費 201千円 ・修繕料(教材備品の修繕) 〇役務費 22千円 ・家電リサイクル料(テレビ1台、冷蔵庫2台) 〇使用料及び賃借料 166千円 ・ソフトウェア使用料(全小学校分) (学校図書室蔵書管理システム用)			・教材備品整備 4,382千円 ・学校図書整備 3,550千円 (うち、ふるさと応援寄附金充当額 200千円) ・理科・算数備品整備 2,689千円								
成果・課題	令和2年度に改訂された新学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。											

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	19,704千円	19,800千円	96千円	99.5%	(参考)当初予算額	22,744千円				
	目	02 小学校教育振興費										
	事業	03 小学校就学援助事業										
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	国補 国補 諸収入	就学援助費補助金(1/2) 特別支援教育就学奨励費補助金(1/2) 過年度就学援助費返還金	54千円 738千円 58千円							
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。											
主要な事務・事業の概要	〇就学援助費 18,202千円 ・要保護認定者 12人(R2:13人) 108千円 修学旅行費 82千円 医療費 26千円 ・準要保護認定者 254人(R2:254人) 16,275千円 学用品費等 4,270千円 給食費 10,806千円 修学旅行費 1,155千円 医療費 44千円 ・準要保護認定者(被災児童) 1人(R2:2人) 83千円 学用品費等 17千円 給食費 40千円 修学旅行費 26千円 ※申請者数 283人(R2:298人) 認定者数 264人(R2:267人) ・令和4年度新入学児童生徒学用品費入学前支給総分 1,736千円 支給者数 34人 ※令和4年2月21日支給			〇特別支援教育就学奨励費 1,502千円 ・対象者 45人(R2:53人) 学用品費等 378千円 給食費 1,001千円 修学旅行費 123千円								
	成果・課題	〇就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 〇新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 〇新型コロナウイルス感染症の影響により家計が変化した世帯も含め、制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。										

所属科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	03 中学校費						20,735千円	21,134千円	399千円	98.1%	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費											28,147千円
	事業	01 中学校教育振興事業											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		厨補 きょうと地域連携交付金（教育振興事業） 6,018千円 主な財源										
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。		成果・課題 学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。										
主要な事務・事業の概要	○報償費	1,101千円	○使用料及び賃借料		129千円								
	・入学記念品（441人分）	253千円	・著作物使用料										
	・卒業記念品（448人分）	848千円	○負担金、補助及び交付金		2,867千円								
	○需用費	9,444千円	・体育大会等選手派遣費補助金										
・消耗品費	9,109千円												
学用品、理科実験費、学力検査、指導書（教職員用）ほか													
・印刷製本費	335千円												
社会科副読本「京丹後市の歴史」470部													
※令和4年度入学の新中学1年生用													
○役務費	30千円												
・楽器（ティンパニ、チューバほか）運搬手数料（峰山中学校）													
○委託料	7,164千円												
・スクールバス定期外運行運転委託料													

所属科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	03 中学校費						8,418千円	8,585千円	167千円	98.0%	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費											8,406千円
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2） 390千円 府補 きょうと地域連携交付金（教育振興事業） 2,233千円 寄附金 ふるさと応援寄附金 300千円 主な財源										
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。		成果・課題 令和3年度に改訂された新学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科備品については、国の補助金を活用し計画的に整備することで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。										
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。また、音楽備品については、適正な維持管理を行うとともに計画的に整備した。		○備品購入費		7,703千円								
	○需用費	321千円	・教材備品		3,049千円								
	・修繕料（教材備品の修繕）		・学校図書		1,678千円								
	○役務費	335千円	（うち、ふるさと応援寄附金充当額 300千円）										
・楽器調整手数料（峰山、網野、弥栄中学校分）	330千円	・理科備品		962千円									
・家電リサイクル料（テレビ1台）	5千円	・音楽備品		2,014千円									
○使用料及び賃借料	59千円												
・ソフトウェア使用料（全中学校分）													
（学校図書館蔵書管理システム用）													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	03 中学校費						20,348千円	20,510千円	162千円	99.2%	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費											(参考)当初予算額
	事業	03 中学校就学援助事業											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		国補	就学援助費補助金(1/2)	90千円								
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。		国補	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	809千円								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費 18,705千円 ・要保護認定者 8人(R2:11人) 181千円 修学旅行費 181千円 ・準要保護認定者 142人(R2:124人) 15,739千円 学用品費等 6,079千円 給食費 6,661千円 修学旅行費 2,993千円 医療費 6千円 ・準要保護認定者(被災児童) 1人(R2:0人) 145千円 学用品費等 100千円 給食費 45千円 ※申請者数 166人(R2:152人) 認定者数 148人(R2:136人) ・令和4年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分 2,640千円 支給者数 44人 ※令和4年2月21日支給		○特別支援教育就学奨励費 1,643千円 ・対象者 29人(R2:23人) 学用品費等 621千円 給食費 651千円 修学旅行費 371千円		○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で家計が変化した世帯も含め、制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						42,202千円	42,791千円	589千円	98.6%	課	学校教育課
	目	02 事務局費											(参考)当初予算額
	事業	18 学校情報化推進事業											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		国補	地方創生推進交付金	100千円								
目的	小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、ICTを活用した学習環境を推進する。		国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,000千円								
主要な事務・事業の概要	市内小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、児童・生徒・教職員用タブレット、情報教室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウイルス対策を行った。また、小中学校の普通教室及び、特別支援教室に整備した電子黒板等の維持管理及び利用促進を行った。 ○報償金 199千円 ・講師謝金 プログラミング教育講習、情報セキュリティモラル等に係る研修会 ○需用費 2,711千円 ・パソコン・校内LAN関連消耗品 15千円 ・パソコン・校内LAN関連修繕費(26件) 2,696千円 ○役務費 1,545千円 ・通信運搬費 1,215千円 ・手数料(電子黒板移送) 330千円		○委託料 14,246千円 ・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 1,743千円 ・産業廃棄物処理委託料(パソコン・サーバー等) 458千円 ・校務支援システム保守委託料 729千円 ・ICT支援員業務委託料(5人) 11,316千円 ○使用料及び賃借料 23,501千円 ・パソコン借上料 18,887千円 サーバーシステム借上(8台) 校務用パソコン借上(580台) ・ソフトウェア使用料 4,614千円 校務支援システム、ウイルス対策ソフト(1,556台分)ほか		○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、小中学校等に整備した校内LAN、1,802台のパソコン(校務、普通教室、情報教室、タブレット)、電子黒板及びサーバー機器、並びにGIGAスクール情報機器等整備事業にて導入した4,252台のタブレット、50台のプリンタ、151台の電子黒板接続装置等の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。 ○引き続き、ICT支援員を適切に配置しながら、児童・生徒・教職員のICT機器や授業支援システムを積極的に利活用し、授業改善につなげていく必要がある。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						44千円	160千円	116千円	27.5%	課	学校教育課
	目	02 事務局費											(参考)当初予算額
事業	19 児童生徒国際交流事業		繰入金		韓哲・まちづくり夢基金繰入金		6千円						
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実												
目的	国際交流事業を推進することにより、語学力の向上はもとより、国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成する。		主な財源										
主要な事務・事業の概要	○小中学生文化体験 37千円 小中学生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施。 ・ALTによる英語活動体験 対象者：小学3～6年生 実施日：令和3年8月8日（日） 参加人数：45人 ・フィリピンとのオンライン交流 対象者：中学1年生 実施日：令和3年10月14日（木）、10月21日（木）、11月4日（木）、11月11日（木） ※事前研修2回を含む全4回で開催 参加人数：19人		○中学生のオンラインホームステイ事業 7千円 コロナ禍において、海外派遣事業の実施が困難な中で、語学力の向上及び国際的視野を広めることを目的に、フィリピンとのオンラインホームステイ事業を実施。 （全体研修を5回、各家庭でのオンライン交流を複数回実施） 事業期間：令和4年2月21日（月）～3月28日（月） 参加生徒：中学2年生 15人 ・報償物品 3千円 ・通信運送料 4千円										
			○小中学生の文化体験を行い、国際交流事業を推進することにより語学力の向上及び国際的視野をもった人材を育成することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、予定した海外派遣は実施できなかったが、オンラインによる交流を実施し、生徒の国際的視野を広げることができた。 ○国際的視野をもった児童生徒を育成するため、国際交流事業の充実を図る必要がある。										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						24,805千円	25,093千円	288千円	98.8%	課	教育総務課
	目	03 外国語活動推進費											(参考)当初予算額
事業	01 外国語指導助手招致事業												
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実												
目的	自治体国際化協会（JETプログラム）の斡旋を受け、外国語指導助手（ALT）を招致・任用し、小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。		主な財源										
主要な事務・事業の概要	新規ALT3人が、新型コロナウイルス感染症拡大のため渡航制限を受け、来日が延期されたため、暫任するまでの間、代替として英語を母国語とするかたをスクールサポーターとして任用した。 ○外国語指導助手（会計年度任用職員）任用経費（6人分） 19,199千円 ・報酬、費用弁償 16,573千円 ・社会保険料、労災保険料、雇用保険料 2,626千円 ○スクールサポーター（会計年度任用職員）任用経費（3人分） 2,683千円 ・報酬、費用弁償 2,374千円 ・社会保険料 309千円 ○外国語指導助手支援員（会計年度任用職員）任用経費（1人分） 55千円 ・報酬、費用弁償		○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費 696千円 ・鍵交換費用ほか（峰山、大宮町域） 23千円 ・アパート仲介、ごみ処理手数料（久美浜町域） 59千円 ・住宅火災保険（峰山、大宮、久美浜町域） 76千円 ・敷金礼金、更新手数料（峰山、大宮、丹後、久美浜町域） 538千円 ○負担金 1,976千円 ・自治体国際化協会負担金 1,224千円 ・来日後オリエンテーション参加負担金（3人分） 752千円										
	○外国語指導助手等の旅費 196千円 ・帰国旅費（1人） 170千円 ・旅費、有料道路、駐車場使用料（職員） 26千円		成果・課題 ○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishDaysやオンライン留学などの事業において一役を担っており、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。 ○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身の負担を軽減するため生活支援等の充実が必要である。										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						1,883千円	1,938千円	55千円	97.1%	課	学校教育課
	目	02 事務局費											
	事業	20 国際交流員招致事業											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源										
目的	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。												
主要な事務・事業の概要	<p>国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性や見識や経験を活かした指導、助言を行った。</p> <p>○会計年度任用職員任用経費（国際交流員 1人） 1,176千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 1,033千円（期間：令和3年11月8日から令和4年2月24日） 共済費（社会保険料、雇用保険料） 143千円 <p>○招致にかかる経費 9千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 3千円 有料道路通行料 5千円 駐車場使用料 1千円 <p>○国際交流員の賃貸住宅に係る経費 155千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 住居の火災保険料、仲介手数料、礼金 149千円 消耗品費 6千円 		<p>○自治体国際化協会負担金 543千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 来日直後オリエンテーション参加費用負担金 253千円 国際交流員人員割、傷害保険負担金 110千円 来日渡航費用負担金 180千円 										
			<p>○新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況から入国制限等により国際交流員の確保が難しい中、予定通りの期間とはならなかったが国際交流員を配置し、その専門性や経験を活かし国際理解教育の推進を図ることができた。</p> <p>○継続的な活用のため、国際交流員の心身の負担を軽減できるよう生活面におけるサポートの充実が必要である。</p>		成果・課題								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	01 教育総務費						6,011千円	6,055千円	44千円	99.2%	課	教育総務課
	目	04 奨学費											
	事業	01 奨学金事業											
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源										
目的	経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。												
主要な事務・事業の概要	<p>経済的に困窮している世帯（家庭）で勉学意欲のある大学生等を対象に奨学金を給付した。また、令和3年度大学等在学者及び令和4年度大学等進学予定者を対象に、奨学金の貸付を行った。</p> <p>○奨学金選考・検討委員会経費（2回開催） 63千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 4千円（半日）× $\begin{pmatrix} 6人 \times 1回 \\ 7人 \times 1回 \end{pmatrix}$ 52千円 費用弁償 11千円 <p>○給付奨学金 1,368千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生等（11人） <ul style="list-style-type: none"> 月額12千円×12月×2人（前・後期） 288千円 月額10千円×12月×9人（前・後期） 1,080千円 		<p>○貸付奨学金 4,492千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学支援金（6人） 3,792千円 <ul style="list-style-type: none"> 大学生等 1,000千円×3人 大学生等 280千円×2人 大学生等 232千円×1人 入学支度金（1人） 700千円 <ul style="list-style-type: none"> 進学予定者 700千円×1人 <p>○定住促進奨学金返還支援補助金の制度周知経費 88千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報チラシ印刷製本費 35千円 大学等へのチラシ送料 53千円 ※認定申請者 143人（令和4年3月31日現在） 										
			<p>○奨学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が一層厳しい中で、給付奨学金の随時申請や奨学金返還猶予など制度を周知し、支援に努めた。</p> <p>○令和3年度に創設した定住促進奨学金返還補助事業について、制度周知に努めた結果、多くの申請につながった。</p>		成果・課題								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 教育総務課
	項	01 教育総務費	895千円	896千円	1千円	99.8%	
	目	04 奨学費				(参考)当初予算額	
	事業	02 奨学基金				12千円	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		財産収入 奨学基金利子収入 40千円 諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分 855千円		主な財源		
目的	経済的理由により大学等への修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金						
主要な事務・事業の概要	○奨学基金積立金 855千円 ・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分						
	○奨学基金積立金（利子分） 40千円						
	(単位：千円)						
	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度中増減額 繰入金 ② 運用利子 ③ 積立金 ④			令和3年度末 現在高 ①-②+(③+④)		
136,862	1,368	40	855	136,389			
(充当：1事業) ・奨学金事業 1,368千円							
		成果・課題					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 教育総務課
	項	01 教育総務費	3,351千円	3,351千円	千円	100.0%	
	目	04 奨学費				(参考)当初予算額	
	事業	03 谷口謙・未来応援基金				1,460千円	
基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実		財産収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 27千円 諸収入 奨学資金貸付償還金 3,255千円		主な財源		
目的	経済的理由により大学等への進学及び修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることを目的とした谷口謙・未来応援基金への積立金						
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金 3,324千円 ・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分						
	○谷口謙・未来応援基金積立金（利子分） 27千円						
	(単位：千円)						
	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度中増減額 繰入金 ② 運用利子 ③ 積立金 ④			令和3年度末 現在高 ①-②+(③+④)		
72,042	4,492	27	3,324	70,901			
(充当：1事業) ・奨学金事業 4,492千円							
		成果・課題					